



和歌山市議会十二月定例議会は十一月二十八日から開会され、私は十二月五日、一般質問にたち産業廃棄物対策を質しました。和歌山市が排出する焼却灰、水道事業、下水事業から排出される汚泥はもとより、住友金属など大企業の多量排出事業者に対する削減指導を求めました。

「フエニックス」満杯論は誤り

和歌山市滝畑地区へ市内の産業廃棄物事業者が山林を削り廃棄物最終処分場建設を計画しています。その計画書の中で「フエニックス（大阪湾圏域広域埋立最終処分場）は、あと三年で満杯となり市内で発生する産業廃棄物の処分場が必要となっている」と、和歌山市内に産業廃棄物処分場建設の必要性を説いています。

私は一般質問で「フエニックス最終処分場の現状」を質しました。

市長は「フエニックスにおける産業廃棄物処分場は平成三十三年度までの計画であるが、敷地内の一般廃棄物埋立処分場に余裕がありその活用を図ることで延命策が検討されている。今後は受入量の抑制、処分料金の見直し検討がされている」と答弁しました。



滝畑・産廃処分場計画で埋立計画のある灌漑用野池

市排出廃棄物の削減計画の策定を

和歌山市は水道事業、下水事業、焼却場からの焼却灰など公共廃棄物をフエニックスへ排出しています。三事業だけでその処分料は年間一億六〇〇〇万円にも及んでいます。最終処分場の延命策が取られたとしても限度があることに相違なく、廃棄物の排出量の削減は喫緊の課題です。

私は「一般廃棄物の減量施策は計画化されつつあるが、水道事業と下水道事業から排出される汚泥については減量計画がない。処分場には限度があり、早急に減量計画を掲げるべきだ」と質しました。

市担当局長は「他都市の経験に学び策定を検討する」と答弁しました。

また和歌山市の廃棄物は県全体の九〇％以上を占め、その内住友金属の鉍滓等の産廃は六〇％以上を占めています。

私は「廃棄物多量排出事業者に対してリサイクル、再生利用計画書を作成させ、廃棄物抑制の行政指導をすること」を求めました。

市担当局長は「廃棄物再生報告書は法で義務づけられており、報告のみならず削減計画についても指導を図る」と答弁しました。



日本共産党市議会議員 渡辺忠広

渡辺忠広 無料生活相談所

毎週・水曜日 十三時～、十九時三〇～
和歌山市土入二四一―五
電話 〇七三―四八〇―五四七七
顧問には弁護士、司法書士、会計士、社会保険
労務士の方にお願ひしています。

日本共産党和歌山市議会議員

渡辺忠広ニュース

2011年 12月 No. 30

自宅 和歌山市木ノ本71-54

電話 073-452-5732

Mail watanabe@naxnet.or.jp

市議団・電話 073-435-1113

12月議会で採択された施策

十二月議会で提案されたのは二件の承認案件、四十五件の議案です。その補正予算額は二億四四九〇万円増です。加太地区の新興団地の地滑り対策等が含まれています。他方では「学童保育」の有料化提案もされました。

市民の声を反映―加太地区の地滑り対策

●南海電鉄・加太駅から南へ約二kmの海岸沿いに開発された大規模住宅地では昨年の降、地滑りにより道路や宅地法面、空き地などに大きな亀裂が入り、団地崩壊の危険性がありました。私が知ったのは二月でしたが、今年の夏以降、和歌山市は道路・法面の亀裂を塞ぎ、また空き地の亀裂部分には雨の進入防止シートを張るなどの応急措置を取っています。

同時に新たに一定のズレが発生すれば関知する器具を設置してきました。十二月議会では、崩落防止策として六四〇〇万円の予算を計上し、その対策をたてることとしています。



加太地区の地滑り対策事業

新たな市民負担増―学童保育の有料化、下水利用料の引き上げ

●和歌山市では市内全ての小学校で「学童保育」(若竹学級)を行ってきました。今年から八幡台、貴志南小学校では別棟の校舎を建設し、働く保護者の支援施策を推進してきました。十二月議会で大橋市長は「来年度から一人四〇〇〇円/月を徴収する」と提案。

これまで子どもの健全育成を目的に学童費用は無料で、全国でも誇れる本市の数少ない事業でしたが、月額四〇〇〇円を新たに徴収することが提案されました。

●来年度から下水道料金の再引き上げが提案されました。利用料金は四年前に引きあげられ、来年度から新たに七・九%の引き上げ提案です。

●指定管理者の指定では。杭ノ瀬・芦原共同浴場を地元の運営委員会に交付金を出し、入浴料金も運営委員会の収入にするなど、他の指定管理とは大きく違う特異なやり方を継続しようとしています。

日本共産党市会議員団は、新たに市民負担をもたらず予算や不公平・不正な運営を維持する制度の継続など十二件の提案に反対し、三五件の議案に賛成しました。

「3年満杯論」は空論

一部マスコミや産業廃棄物処理事業者が「フェニックス処分場はあと3年で満杯」とする宣伝をたびたびおこない、和歌山市内の山林を産業廃棄物最終処分場建設の根拠として宣伝しています。

私は12月議会でこのことを取り上げ、市長に問い質しました。

市長「環境省による産業廃棄物行政組織調査により、最終処分場の残余年数は10.6年と増加しており、環省では最終処分量を平成19年度比で、約12%の削減目標を掲げている」と、答弁しました。

また、私は大阪湾フェニックス処分場の現状についても質しました。

環境局長「第2次見直しで、平成33年度迄の事業計画を現在『計画』見直検討がなされてる」と答弁しました。

国の機関においても、また和歌山市の廃棄物処分場となっている「大阪湾フェニックス」においても「満杯となる」との指摘はされていません。

和歌山市は「産業廃棄物指針」の中で、「廃棄物ゼロをめざす」としています。発生した廃棄物を焼却、埋立処分を考えるのではなく、無計画な大量生産・大量廃棄の社会的構造を規制し、廃棄物のリサイクル、再生利用の施策を推進することが大切です。



校舎に並び新築された「若竹学級」・八幡台小学校